

# 地球温暖化アジア太平洋地域セミナーを終えて

環境省地球環境局  
地球温暖化対策課国際対策室

長沼雄彦

環境省は、アジア太平洋地域における地球温暖化問題に係る取組の促進に資することを目的に、宮崎県、宮崎市等と共催で、9月2日（火）から9月5日（金）にかけて、宮崎県宮崎市で「第13回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー」を開催した。

今回のセミナーでは18カ国・11機関の行政官を中心に42人の専門家の出席を得て、温暖化対策に関する国際的動向、各国、国際機関によるキャパシティー・ビルディングの取組状況、クリーン開発メカニズム（CDM）の実施準備状況、適応戦略に向けた国際協力、タイプパートナーシップのその後の進展等について活発な意見交換が行われ、各国の理解が深められた。

## 議論の概要

アジア太平洋地域では、地球温暖化問題に対処するために多大の努力がなされてきた。

環境省でも、各国と協力してこれまでに本セミナーを12回開催し、アジア太平洋地域における地球温暖化問題への意識の向上、経験の交流及び取組の強化を支援してきた。今回のセミナーの目的は、域内諸国における地球温暖化問題に関する情報、経験及び意見の交換を行うとともに、取組を促進することであった。参加者からの主な意見の概要等は、以下のとおり。

国際的、国家、ローカルレベルでの温暖化問題への対応について

気候変動に対応するため、国際、国家、自治体のそれぞれのレベルにおける取組の促進が必要であること。このため、各国のニーズと国際協力の間のバランスの構築、多岐にわたる対策の優先順位付け等が必要であること。

温暖化対策のためのキャパシティー・ビルディング（能力の向上）について

キャパシティー・ビルディングのための多くの国際協力が進められているが、さらにその実効性を向上させるためには、複数の国際的取組が共働して行われること、キャパシティー・ビルディングが緩和と適応の両方を考慮して実施されることが重要であること。

クリーン開発メカニズム（CDM）への準備について

CDM事業は、制度検討の段階から具体的な取組実施の段階に進展しており、各国の実状に応じて今後も継続したキャパシティー・ビルディング

及び情報の共有が必要であること。特に、プロジェクト設計書の準備などCDMの実施に当たっての具体的な課題に関する情報の共有が重要であること。これらの指摘を踏まえて、CDM事業の関連情報を集約したデータベースの開発が奨励された。

適応戦略に向けた国際協力

気候変動への適応戦略を国の開発計画の中に統合していくためにはまず、脆弱性の評価が課題であり、そのための評価手法の研究及び評価の実施が重要であること。

その他

ヨハネスブルグサミットのタイププロジェクトとして登録されている、アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク（AP-Net）及びアジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）の進捗状況について報告、討議された。



各国、国際機関からのセミナー参加者たち

## セミナーを終えての感想

今回のセミナーにおいて、地球温暖化アジア太平洋地域セミナーは一つの転機を迎えた。従来のセミナーの運営方式は、国際機関からのプレゼンテーションを数多く行う講義方式であったが、今回は会議開始前から、参加者に対して積極的な働きかけを行ったため、参加者の中で活発な議論が行われる意見交換方式へと変化していった。途上国との関係においても、今回を契機に本セミナーは「途上国との情報共有の場」から「途上国との対話促進の場」への転換を図ることが出来たと考える。

地球温暖化対策について、アジア太平洋諸国から我が国への期待度はますます大きくなっている。今回のセミナーについて参加者から得た高い評価、高まった気運を損なわないように今後も本件事業を継続していきたい。

（ながぬま たけひこ）